



2018年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月10日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2809 URL <https://www.kewpie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長南 収
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進本部長 (氏名) 篠原 真人 TEL 03-3486-3331
 定時株主総会開催予定日 2019年2月27日 配当支払開始予定日 2019年2月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年11月期の連結業績（2017年12月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	573,525	2.1	33,067	5.8	34,349	5.7	18,320	1.2
2017年11月期	561,688	1.7	31,261	4.8	32,511	3.7	18,099	5.9

(注) 包括利益 2018年11月期 17,786百万円 (△47.5%) 2017年11月期 33,897百万円 (209.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年11月期	124.85	—	8.1	8.2	5.8
2017年11月期	121.05	—	8.2	8.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 2018年11月期 130百万円 2017年11月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	421,373	266,100	53.7	1,582.27
2017年11月期	419,207	263,432	54.0	1,539.94

(参考) 自己資本 2018年11月期 226,332百万円 2017年11月期 226,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	41,778	△20,199	△15,293	47,970
2017年11月期	27,234	△31,421	4,010	41,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年11月期	—	18.00	—	18.50	36.50	5,441	30.2	2.5
2018年11月期	—	19.00	—	19.00	38.00	5,510	30.4	2.4
2019年11月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		35.0	

(注) 2018年11月期の期末配当金額は予定であり、2019年1月23日開催の取締役会で決定します。
 2019年11月期(予想)の期末配当金につきましては、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	△2.4	33,200	0.4	34,400	0.1	18,400	0.4	128.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）丘比（中国）有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年11月期	150,000,000 株	2017年11月期	150,000,000 株
2018年11月期	6,956,925 株	2017年11月期	2,955,521 株
2018年11月期	146,736,051 株	2017年11月期	149,522,104 株

(参考) 個別業績の概要

2018年11月期の個別業績（2017年12月1日～2018年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	203,449	△0.3	11,356	△1.2	16,400	2.1	11,586	△8.7
2017年11月期	204,072	△0.5	11,497	19.2	16,060	23.8	12,691	38.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年11月期	78.96	—
2017年11月期	84.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年11月期	253,251	58.3	147,756	58.3	1,032.95			
2017年11月期	261,193	58.8	153,669	58.8	1,045.05			

(参考) 自己資本 2018年11月期 147,756百万円 2017年11月期 153,669百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年11月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表および主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 補足情報	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

◇ 全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。

食品業界においては、ライフスタイルの変化により中食などの簡便・即食ニーズが高まる中、天候不順や自然災害による野菜価格の変動などが消費にも影響を及ぼしました。また、労働力不足に伴う人件費や物流費、原材料価格などが上昇したことにより、商品の価格改定の動きも見られました。

食品物流業界においても、相次ぐ自然災害の影響に加え、燃料価格の上昇や人手不足を背景とした物流コストの上昇など厳しい環境が続きました。

◇ 当社グループ（当社および連結子会社）の状況

2016年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループの新たな挑戦で飛躍的成長を実現させるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦）にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

・売上高

国内の鶏卵相場の下落の影響を受けましたが、中食市場向けのカット野菜や惣菜、物流システム事業が好調に推移したことにより、5,735億25百万円と前年同期に比べ118億37百万円（2.1%）の増収となりました。

・利益

労務費などのコスト増加の影響を受けましたが、米国の乾燥卵相場の上昇や付加価値品の伸張などが進み、営業利益は330億67百万円と前年同期に比べ18億6百万円（5.8%）、経常利益は343億49百万円と前年同期に比べ18億38百万円（5.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は183億20百万円と前年同期に比べ2億21百万円（1.2%）の増益となりました。

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
調味料	1 5 0, 4 3 5	1 5 3, 3 9 4	2, 9 5 9	2. 0 %
タマゴ	1 0 0, 4 6 3	1 0 0, 8 9 5	4 3 2	0. 4 %
サラダ・惣菜	1 1 5, 5 0 7	1 1 8, 3 2 3	2, 8 1 6	2. 4 %
加工食品	4 6, 6 0 4	4 6, 7 6 9	1 6 5	0. 4 %
ファインケミカル	1 0, 5 9 3	1 0, 0 3 5	△ 5 5 8	△ 5. 3 %
物流システム	1 3 1, 2 3 7	1 3 8, 2 6 3	7, 0 2 6	5. 4 %
共通	6, 8 4 7	5, 8 4 3	△ 1, 0 0 4	△ 1 4. 7 %
合計	5 6 1, 6 8 8	5 7 3, 5 2 5	1 1, 8 3 7	2. 1 %

[営業利益の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
調味料	15,296	14,366	△930	△6.1%
タマゴ	4,368	6,047	1,679	38.4%
サラダ・惣菜	3,847	4,415	568	14.8%
加工食品	199	637	438	220.1%
ファインケミカル	864	1,269	405	46.9%
物流システム	5,892	5,581	△311	△5.3%
共通	792	750	△42	△5.3%
合計	31,261	33,067	1,806	5.8%

調味料

- ・海外でのマヨネーズ・ドレッシングが好調に推移し増収
- ・野菜高の影響を受け国内売上の伸び悩み、減価償却費の増加などにより減益

タマゴ

- ・国内の鶏卵相場下落の影響を受けたが、米国の乾燥卵相場の上昇などにより増収
- ・米国の復調に加え、国内の付加価値品の伸張などにより増益

サラダ・惣菜

- ・取扱い店舗の拡大などによるカット野菜の伸張、新たな販路への展開が進み増収
- ・新たな販路への展開やコスト改善が進展し増益

加工食品

- ・まるごと果実やパスタソース、北海道コーンなどの伸張により増収
- ・不採算商品の見直しや付加価値品の伸張により増益

ファインケミカル

- ・医薬用EPAの減少が影響し減収
- ・海外向けを中心に機能性ヒアルロン酸が伸張し増益

物流システム

- ・既存顧客の受託エリア拡大や連結子会社の増加により増収
- ・燃料や車両などの調達コストの増加や自然災害の影響により減益

共通

- ・食品メーカー向け製造機械の販売減少により減収減益

②今後の見通し

（単位：百万円）

	当期実績	次期見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	573,525	560,000	△13,525	△2.4%
営業利益	33,067	33,200	133	0.4%
経常利益	34,349	34,400	51	0.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	18,320	18,400	80	0.4%

当社グループは、2018年12月からの3年間を対象とする中期経営計画において、国内での持続的成長と海外での成長加速の実現をめざすとともに、変化する社会的な課題に取り組むなど今後の成長に向けた経営基盤の強化も進めております。

初年度となる2019年度は、主原料価格の変動や個人消費の変化など、当社グループにとって不透明な環境が続くものと思われまます。

そのような中、当社は創業100周年を迎えることから、記念のイベントや消費者キャンペーン、記念配当などで日頃の感謝をお伝えするとともに、市場の活性化にもつなげてまいります。

また、日本国内においては、調理・調味料事業、サラダ・惣菜事業、タマゴ事業に集中して「食の主役化」を推進し、利益創出力を向上させてまいります。そのために、最適な生産体制の構築を進め、生産合理化によるコスト競争力を強化するとともに、今後の成長に向けて生産能力を向上させてまいります。そして、各事業の販路の相互活用や、新たな販路への展開を進めることで販売機会の拡大を図るとともに、独自の素材や技術を活用して新たな価値を創出してまいります。

海外においては、マヨネーズと深煎りごまドレッシングでサラダ需要を拡大するとともに、各エリアの状況に応じた提案や開発を中国と東南アジア中心に行うことで、売上拡大により利益創出力を向上させてまいります。

2019年度の業績につきましては、売上高5,600億円、営業利益332億円、経常利益344億円、親会社株主に帰属する当期純利益184億円を見込んでおります。

なお、2019年度より事業区分の変更を行います。変更の内容は6ページの（4）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題に掲載しております。

（2）当期の財政状態の概況

①財政状態の状況

◇総資産、負債および純資産の状況

- ・総資産は、4,213億73百万円と前期末比21億66百万円増加

主に現金及び預金の増加88億75百万円、有価証券の減少25億円、建物及び構築物の減少64億25百万円、機械装置及び運搬具の増加25億81百万円、建設仮勘定の増加66億52百万円、のれんの減少25億45百万円、投資有価証券の減少48億22百万円によるものであります。

- ・負債は、1,552億73百万円と前期末比5億2百万円減少

主に支払手形及び買掛金の減少34億90百万円、未払法人税等の増加27億70百万円によるものであります。

- ・純資産は、2,661億円と前期末比26億68百万円増加

主に利益剰余金の増加128億48百万円、自己株式の取得92億56百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,234	41,778	14,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,421	△20,199	11,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,010	△15,293	△19,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	797	△194	△991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	621	6,091	5,470
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	461	461
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	5	5
現金及び現金同等物の期首残高	40,790	41,411	621
現金及び現金同等物の期末残高	41,411	47,970	6,559

・現金及び現金同等物の残高は、479億70百万円と前期末比65億59百万円増加

各キャッシュ・フローの状況は、下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が335億86百万円、減価償却費が182億15百万円、法人税等の支払いが92億29百万円となったことなどから417億78百万円の収入（前期は272億34百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が292億17百万円、事業譲渡による収入が83億9百万円となったことなどから201億99百万円の支出（前期は314億21百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが55億14百万円、自己株式の取得による支出が92億78百万円となったことなどから152億93百万円の支出（前期は40億10百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2014年 11月期	2015年 11月期	2016年 11月期	2017年 11月期	2018年 11月期
自己資本比率 (%)	54.6	57.1	55.1	54.0	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.6	120.1	104.8	101.2	93.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.1	0.8	2.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	116.0	89.5	146.4	75.8	122.5

(注) 2015年11月期の数値は、売上の計上基準の変更による遡及修正後の数値になります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、配当金を最優先とした株主還元を行うことを基本方針とし、安定した配当の継続をめざすとともに、株価動向や財務状況などを考慮しながら、必要に応じて自己株式の取得・消却を検討しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、その充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

配当金の決定に際しては、連結配当性向30%以上を維持することを原則としつつ、連結自己資本配当率につきましては、2.2%を目安といたします。

配当金につきましては、会社法第459条第1項および第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間と期末の年2回、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2018年度の期末配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただく予定であります。年間配当金は、8月に実施しました中間配当金19円を含め、前年度に対し1円50銭増配の1株当たり38円となる予定であります。

これにより、連結配当性向は30.4%、連結自己資本配当率は2.4%となる予定であります。

2019年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金25円（創業100周年記念配当5円含む）、前年度に対して7円増配の年間配当金45円を予想しております。連結配当性向は35.0%、連結自己資本配当率は2.8%を予想しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

（4）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、2019年に創業100周年を迎えるにあたり、グループの長期ビジョンとして「キューピーグループ2030ビジョン」を策定しております。「2030ビジョン」を掲げることでグループの想いを1つにし、世界に貢献できる事業分野を伸ばすと同時に、社会的な課題に取り組み、広く共感されるグループをめざしております。

また、2019年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、国内での持続的成長と海外での成長加速を実現するため、3つの経営方針（国内では3事業に集中し食の主役化を推進、海外では中国・東南アジアを中心に展開を加速、環境変化に対応した経営基盤の強化）を定めております。

なお、以下のとおり、事業区分の変更を行います。

- ・調味料事業に加工食品事業のアヲハタ株式会社部分以外を移管し、「調理・調味料事業」に名称を変更
- ・加工食品事業のアヲハタ株式会社部分を「フルーツ ソリューション事業」として独立
- ・物流システム事業に含まれていた賃貸に関わる取引を「共通事業」に移管し、「物流事業」に名称を変更

[2019-2021年度 中期経営計画について]

①経営方針と主な取り組み

国内	海外
< 3事業に集中し食の主役化を推進 > ◇事業横断による最適生産体制を構築 ◇販路の活用・開拓で販売機会を拡大 ◇独自技術を活用し、新たな価値を実現 （3事業とは、調理・調味料事業、サラダ・惣菜事業、タマゴ事業）	< 中国・東南アジアを中心に展開を加速 > ◇全体 マヨネーズ&深煎りごまドレッシングでサラダ需要を拡大・深耕 ◇エリア（重点エリア：中国・東南アジア） 各エリアの状況に合わせた開発と業態戦略・経営基盤の強化

< 環境変化に対応した経営基盤の強化 >

◇環境への取り組み

- ・資源の有効活用：野菜の未利用部の活用など
- ・商品廃棄の削減：賞味期限延長など
- ・CO₂の排出削減：生産や物流の効率化など

◇社会への取り組み

- ・健康寿命の延伸：サラダやタマゴの食生活提案など
- ・子どもの心と体の健康支援：サラダとタマゴを軸にした食育活動など

◇ダイバーシティの推進

◇ガバナンスの向上

◇基幹システムの刷新

②業績目標（2021年度）

売上高	5,850億円
営業利益	380億円
経常利益	390億円
親会社株主に帰属する当期純利益	214億円
ROA（総資産経常利益率）	8.5%
ROE（自己資本当期純利益率）	8.5%

③国内・海外 売上高および営業利益の目標（2021年度）

(単位：億円)

	売上高	営業利益
国内	5,191	390
海外	659	63
全社費用	—	△73
合計	5,850	380

④事業別売上高および営業利益の目標（2021年度）

(単位：億円)

事業区分	売上高	営業利益
調理・調味料	2,027	228
サラダ・惣菜	965	47
タマゴ	1,063	85
フルーツソリューション	205	11
ファインケミカル	100	16
物流	1,430	52
共通	60	15
全社費用	—	△73
合計	5,850	380

(注) 全社費用とは、各事業に按分できない費用（本社経費など）。

なお、2019年度計画につきましては、29・30ページの（2）補足情報に掲載しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,618	38,493
受取手形及び売掛金	78,212	77,034
有価証券	12,000	9,500
商品及び製品	16,355	16,695
仕掛品	972	963
原材料及び貯蔵品	11,377	10,595
繰延税金資産	2,823	3,024
その他	5,192	5,566
貸倒引当金	△222	△446
流動資産合計	156,332	161,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,446	181,314
減価償却累計額	△104,416	△106,708
建物及び構築物（純額）	81,030	74,605
機械装置及び運搬具	170,766	175,809
減価償却累計額	△121,373	△123,835
機械装置及び運搬具（純額）	49,393	51,974
土地	49,820	52,084
リース資産	9,729	8,966
減価償却累計額	△4,257	△4,205
リース資産（純額）	5,472	4,761
建設仮勘定	4,571	11,223
その他	15,707	16,183
減価償却累計額	△11,248	△11,977
その他（純額）	4,459	4,206
有形固定資産合計	194,746	198,856
無形固定資産		
のれん	3,778	1,233
ソフトウェア	3,210	4,322
その他	1,369	737
無形固定資産合計	8,359	6,293
投資その他の資産		
投資有価証券	34,495	29,673
長期貸付金	519	879
退職給付に係る資産	12,630	11,552
繰延税金資産	2,027	2,424
その他	10,278	10,449
貸倒引当金	△182	△181
投資その他の資産合計	59,769	54,797
固定資産合計	262,875	259,946
資産合計	419,207	421,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,008	44,518
短期借入金	8,037	9,496
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	17,547	17,025
未払費用	6,533	6,462
未払法人税等	4,005	6,775
繰延税金負債	11	15
売上割戻引当金	801	831
賞与引当金	1,831	1,937
役員賞与引当金	121	116
その他の引当金	100	52
その他	3,699	3,672
流動負債合計	90,697	100,903
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	35,947	36,664
リース債務	4,506	3,804
繰延税金負債	9,068	7,722
退職給付に係る負債	3,147	3,546
資産除去債務	1,120	1,123
その他	1,286	1,508
固定負債合計	65,077	54,370
負債合計	155,775	155,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,425	29,543
利益剰余金	170,583	183,431
自己株式	△6,603	△15,859
株主資本合計	217,509	221,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,429	10,618
繰延ヘッジ損益	△3	△28
為替換算調整勘定	△1,141	△1,459
退職給付に係る調整累計額	△3,354	△4,018
その他の包括利益累計額合計	8,929	5,112
非支配株主持分	36,992	39,768
純資産合計	263,432	266,100
負債純資産合計	419,207	421,373

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	561,688	573,525
売上原価	432,773	440,378
売上総利益	128,915	133,146
販売費及び一般管理費	97,654	100,078
営業利益	31,261	33,067
営業外収益		
受取利息	69	82
受取配当金	514	515
持分法による投資利益	93	130
補助金収入	269	303
その他	1,215	1,100
営業外収益合計	2,162	2,132
営業外費用		
支払利息	376	341
為替差損	—	88
開業費	139	13
その他	395	406
営業外費用合計	911	850
経常利益	32,511	34,349
特別利益		
投資有価証券売却益	1,179	3,670
事業譲渡益	—	670
固定資産売却益	87	137
その他	65	109
特別利益合計	1,331	4,587
特別損失		
減損損失	581	2,983
固定資産除却損	1,062	1,016
退職給付制度終了損	1,309	—
その他	107	1,349
特別損失合計	3,060	5,350
税金等調整前当期純利益	30,783	33,586
法人税、住民税及び事業税	8,926	11,998
法人税等調整額	296	△275
法人税等合計	9,223	11,722
当期純利益	21,560	21,863
非支配株主に帰属する当期純利益	3,460	3,542
親会社株主に帰属する当期純利益	18,099	18,320

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	21,560	21,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,591	△2,903
繰延ヘッジ損益	△102	△22
為替換算調整勘定	3,383	△391
退職給付に係る調整額	4,465	△758
その他の包括利益合計	12,337	△4,076
包括利益	33,897	17,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,456	14,503
非支配株主に係る包括利益	4,441	3,283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	30,300	166,765	△6,123	215,047
当期変動額					
剰余金の配当			△5,639		△5,639
親会社株主に帰属する当期純利益			18,099		18,099
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の処分		△875	△1,897	2,773	1
自己株式の消却			△6,745	6,745	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
会社分割による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△875	3,818	△480	2,462
当期末残高	24,104	29,425	170,583	△6,603	217,509

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,916	79	△3,947	△7,474	△2,426	33,240	245,861
当期変動額							
剰余金の配当							△5,639
親会社株主に帰属する当期純利益							18,099
自己株式の取得							△9,999
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
会社分割による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,513	△82	2,805	4,119	11,356	3,752	15,108
当期変動額合計	4,513	△82	2,805	4,119	11,356	3,752	17,570
当期末残高	13,429	△3	△1,141	△3,354	8,929	36,992	263,432

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	29,425	170,583	△6,603	217,509
当期変動額					
剰余金の配当			△5,514		△5,514
親会社株主に帰属する当期純利益			18,320		18,320
自己株式の取得				△9,255	△9,255
自己株式の処分					
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		118			118
連結範囲の変動			△4		△4
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
会社分割による増加			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	118	12,848	△9,255	3,710
当期末残高	24,104	29,543	183,431	△15,859	221,219

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,429	△3	△1,141	△3,354	8,929	36,992	263,432
当期変動額							
剰余金の配当							△5,514
親会社株主に帰属する当期純利益							18,320
自己株式の取得							△9,255
自己株式の処分							－
自己株式の消却							－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							118
連結範囲の変動							△4
持分法の適用範囲の変動							△3
会社分割による増加							49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,811	△24	△317	△663	△3,817	2,775	△1,042
当期変動額合計	△2,811	△24	△317	△663	△3,817	2,775	2,667
当期末残高	10,618	△28	△1,459	△4,018	5,112	39,768	266,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,783	33,586
減価償却費	16,794	18,215
減損損失	581	2,983
退職給付制度終了損	1,309	—
のれん償却額	407	514
退職給付費用	1,740	1,885
持分法による投資損益（△は益）	△93	△130
投資有価証券評価損益（△は益）	14	45
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△706	△111
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,821	5
売上割引引当金の増減額（△は減少）	51	29
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△39	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△53	181
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	225
受取利息及び受取配当金	△584	△597
支払利息	376	341
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,179	△3,670
固定資産除売却損益（△は益）	988	943
事業譲渡損益（△は益）	—	△670
売上債権の増減額（△は増加）	△2,064	1,293
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,477	△1,132
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,152	△3,415
未払金の増減額（△は減少）	△1,058	1,740
未払消費税等の増減額（△は減少）	676	△196
長期未払金の増減額（△は減少）	△70	288
その他	△3,989	△1,657
小計	39,436	50,692
利息及び配当金の受取額	622	656
利息の支払額	△359	△340
法人税等の支払額	△12,464	△9,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,234	41,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,499	△29,217
無形固定資産の取得による支出	△1,169	△2,089
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△82	—
投資有価証券の取得による支出	△892	△1,766
投資有価証券の売却による収入	1,651	5,159
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△279	57
長期貸付けによる支出	△264	△430
長期貸付金の回収による収入	126	46
定期預金の預入による支出	△219	△0
事業譲受による支出	△4,568	—
事業譲渡による収入	—	8,309
その他	△223	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,421	△20,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,180	985
リース債務の返済による支出	△1,785	△2,131
長期借入れによる収入	25,700	3,200
長期借入金の返済による支出	△2,261	△2,248
配当金の支払額	△5,639	△5,514
非支配株主への配当金の支払額	△767	△847
自己株式の取得による支出	△10,024	△9,278
株式の発行による収入	—	541
その他	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,010	△15,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	797	△194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	621	6,091
現金及び現金同等物の期首残高	40,790	41,411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	461
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	41,411	47,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2018年6月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社グルメデリカのコンビニエンスストア向けのお弁当、おにぎり、惣菜等の製造および販売事業（ただし、草加工場に係る製造および販売事業ならびに本社の冷凍商品本部および営業本部外販営業開発部に係る事業は除く。以下、「本事業」）を新設分割により新設会社に承継（以下、「本会社分割」）させることを決議し、2018年8月3日に三菱商事株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。また、2018年10月1日に当該新設会社の株式のうち80%を、さらに当連結会計年度中において15%を、当社から三菱商事株式会社へ譲渡し、関連会社から除外しております。

なお、2018年10月1日付で、分割会社である株式会社グルメデリカが株式会社草加デリカに商号変更し、株式会社グルメデリカは新設会社の商号となります（以下、「(新)株式会社グルメデリカ」）。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称および株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による事業分離先企業の名称

(新)株式会社グルメデリカ

② 株式譲渡先企業の名称

三菱商事株式会社

(2) 分離した事業の内容

事業の内容 コンビニエンスストア向けのお弁当、おにぎり、惣菜等の製造および販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

本事業に係るお客様のニーズが多様化する中、付加価値の高いサービスを提供し続けるには、調達・生産・販売の一貫した経営管理が必要と考え、三菱商事株式会社の株式取得の意向に応えることで本事業の更なる発展につなげることができると判断いたしました。

また、当社にとっては、経営資源の集約を図ることで株主価値の最大化につながるものと判断し、本会社分割および新設会社株式の譲渡を実施することといたしました。

(4) 会社分割日および株式譲渡日

2018年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割 株式会社グルメデリカを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

本件株式譲渡により、2018年10月1日に(新)株式会社グルメデリカに対する当社の持分比率が100%から20%となり、同社は関連会社へ異動しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 527百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 3,752百万円

固定資産 7,434百万円

資産合計 11,187百万円

流動負債 10,753百万円

固定負債 484百万円

負債合計 11,237百万円

(3) 会計処理

移転した本事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる現金等の財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

サラダ・惣菜事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 27,500百万円

営業利益 800百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「調味料」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「加工食品」、「ファインケミカル」、「物流システム」および「共通」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

調味料	: マヨネーズ・ドレッシング類、食酢等
タマゴ	: 液卵、凍結卵、乾燥卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵等
サラダ・惣菜	: サラダ、惣菜、弁当、おにぎり、パッケージサラダ等
加工食品	: ジャム、パスタソース、スイートコーン、育児食、介護食等
ファインケミカル	: ヒアルロン酸等
物流システム	: 食品の運送、保管等
共通	: 食品および食品製造機械の販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	150,435	100,463	115,507	46,604	10,593	131,237	6,847	561,688	—	561,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,139	5,913	204	2,006	344	28,326	11,374	55,310	△55,310	—
計	157,574	106,376	115,712	48,610	10,938	159,564	18,222	616,999	△55,310	561,688
セグメント利益	15,296	4,368	3,847	199	864	5,892	792	31,261	—	31,261
セグメント資産	122,714	58,563	44,327	39,799	9,594	92,278	9,513	376,791	42,416	419,207
その他の項目										
減価償却費	5,206	2,739	2,326	1,362	532	3,966	660	16,794	—	16,794
持分法適用会社への投資額	1,295	—	—	92	—	—	223	1,611	—	1,611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,023	3,821	1,786	1,762	305	6,893	588	27,182	—	27,182

(注) 1. セグメント資産の調整額42,416百万円には、主として、全社資産49,358百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△5,462百万円が含まれております。全社資産の主なもの当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	153,394	100,895	118,323	46,769	10,035	138,263	5,843	573,525	—	573,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,201	4,387	109	2,085	317	30,876	11,751	54,728	△54,728	—
計	158,596	105,282	118,432	48,854	10,352	169,140	17,594	628,254	△54,728	573,525
セグメント利益	14,366	6,047	4,415	637	1,269	5,581	750	33,067	—	33,067
セグメント資産	121,859	68,094	34,909	39,202	8,494	97,363	9,698	379,622	41,750	421,373
その他の項目										
減価償却費	5,834	2,983	2,244	1,495	508	4,458	689	18,215	—	18,215
持分法適用会社への投資額	1,347	—	—	100	—	—	234	1,682	—	1,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,565	11,719	3,634	2,310	233	7,842	799	32,105	—	32,105

(注) 1. セグメント資産の調整額41,750百万円には、主として、全社資産48,217百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△5,160百万円が含まれております。全社資産の主なものとは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	—	222	358	—	—	—	—	581	—	581

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	2,623	219	—	141	—	—	—	2,983	—	2,983

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	合計額
当期 償却額	172	—	—	192	29	10	2	407	—	407
当期末 残高	2,368	—	—	1,345	51	13	—	3,778	—	3,778

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	合計額
当期 償却額	255	—	—	198	29	30	—	514	—	514
当期末 残高	—	—	—	1,147	22	64	—	1,233	—	1,233

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,539.94	1,582.27
1株当たり当期純利益(円)	121.05	124.85

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	263,432	266,100
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	36,992	39,768
(うち非支配株主持分(百万円))	(36,992)	(39,768)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	226,439	226,332
期末の普通株式の数(千株)	147,044	143,043

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,099	18,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,099	18,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,522	146,736

（重要な後発事象）

重要な資産の譲受および重要な契約の解除

当社の連結子会社であるアヲハタ株式会社は、2018年10月17日開催の同社取締役会において決議された、株式会社 中島董商店が保有する「アヲハタ」ブランドに係る商標権を譲り受ける（以下、本件譲受）契約を同日付で締結し、2018年12月3日に本件譲受を完了しました。本件譲受と同時に、本件譲受の対象となる「アヲハタ」ブランドに係る株式会社 中島董商店・当社間の商標の使用許諾契約およびアヲハタ株式会社・当社間の商標の再使用許諾契約はいずれも合意解約されました。

1. 本件譲受の理由

生産・販売を一体とした事業体制に加え、さらに、「アヲハタ」ブランドに係る商標の企画・管理についても単独で判断し実行できるアヲハタ株式会社主導の事業体制を構築することが、意思決定の迅速化ひいては多様化する顧客ニーズや嗜好の変化に対応する市場競争力の向上につながると判断いたしました。

2. 本件譲受契約の相手会社の名称

株式会社 中島董商店

3. 本件譲受の対象となる資産の種類

「アヲハタ」ブランドに係る商標権

4. 契約の内容

上記資産の譲受に関する契約および上記資産に係る使用許諾、再使用許諾の解約に関する契約

5. 本件譲受および契約解除の時期

2018年12月3日

6. 本件譲受価額

2,100百万円

7. 契約の締結および解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本件譲受の理由に記載のとおり、「アヲハタ」ブランドに係る商標権をアヲハタ株式会社が保有することにより、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化に対応する市場競争力の向上につながると判断しております。また、ジャム類に限らず新たな領域でも「アヲハタ」ブランドを展開し、中長期的な収益力の向上をめざしてまいります。影響を算定することは困難であるため記載を省略しております。

なお、商標権の償却費の増加、ロイヤリティーの減少による影響は現在算定中であります。

4. その他

(1) 役員の変動（2019年2月27日付）

①取締役の変動

(i) 新任取締役候補者

取締役 上席執行役員 サラダ・惣菜事業担当	姫野 實	(現 デリア食品株式会社代表取締役社長)
取締役 上席執行役員 海外統括、海外本部担当	篠原 真人	(現 執行役員 経営推進本部長)

(ii) 退任予定者

代表取締役 専務執行役員 調理・調味料事業担当、 グループ営業統括	古舘 正史	
取締役 上席執行役員 グループ生産統括	逸見 良則	

(注) 古舘正史は、2019年度からの事業区分の変更により、「調味料事業担当、加工食品事業担当」から「調理・調味料事業担当」に変更となりました。

②監査役の変動

(i) 新任監査役候補者

監査役（常勤）	山形 徳光	(現 知的財産室長)
---------	-------	------------

(ii) 退任予定者

監査役（常勤）	布施 治雄	
監査役（非常勤）	角田 和好	

(注) 角田和好氏は社外監査役であります。

(iii) 補欠監査役候補者

補欠監査役	川原 史郎	(現 弁護士)
-------	-------	---------

(注) 川原史郎氏は補欠の社外監査役候補者であり、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(ご参考) 役位および職務分担の変更

①2018年10月15日付で、取締役の職務分担が次のとおり変更になりました。変更箇所は下線部分です。

氏名	新役名および職名	旧役名および職名
長 南 収	代表取締役 社長執行役員 <u>カスタマーマーケティング室担当</u>	代表取締役 社長執行役員 <u>マーケティング本部担当</u>

②2019年2月27日付で、取締役の役位と職務分担が次のとおり変更になります。変更箇所は下線部分です。

氏名	新役名および職名	旧役名および職名
齋藤謙吾	取締役 <u>専務執行役員</u> タマゴ事業担当	取締役 <u>常務執行役員</u> タマゴ事業担当
勝山忠昭	取締役 常務執行役員 <u>グループ生産統括、品質保証本部担当</u>	取締役 常務執行役員 <u>海外統括、海外本部担当</u>
井上伸雄	取締役 常務執行役員 経営推進本部、広報・CSR本部、 人事本部、ロジスティクス本部および <u>リスクマネジメント担当</u>	取締役 常務執行役員 経営推進本部、広報・CSR本部、 人事本部およびロジスティクス本部担当
佐藤誠也	取締役 <u>常務執行役員</u> <u>調理・調味料事業担当、グループ営業統括</u>	取締役 <u>上席執行役員</u> <u>サラダ・惣菜事業担当</u>
濱千代善規	取締役 上席執行役員 研究開発本部および知的財産室担当 兼 研究開発本部長	取締役 上席執行役員 研究開発本部、 <u>品質保証本部</u> および 知的財産室担当 兼 研究開発本部長

(2) 補足情報

- 注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、合計が合わない場合があります。
 2. 2016年11月期より、国内連結対象会社の減価償却の計算方法を定率法から定額法に変更しております。
 3. 2019年11月期より、次の変更を予定しております。

◇事業区分の変更

- ・「調味料事業」に加工食品事業のアヲハタ株式会社以外を移管し、「調理・調味料事業」に名称を変更
- ・「加工食品事業」のアヲハタ株式会社部分を「フルーツソリューション事業」として独立
- ・「物流システム事業」に含まれていた賃貸に関わる取引を「共通事業」に移管し、「物流事業」に名称を変更

◇全社費用について

- ・各事業に按分できない費用（本社経費など）を「全社費用」として区分する

① 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因《2018年11月期実績》

【売上高】

(単位：億円)

	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
2016年11月期	調味料	340	378	718	378	1,096	345	1,441
	タマゴ	257	261	519	248	767	255	1,022
	サラダ・惣菜	260	281	541	288	829	289	1,118
	加工食品	120	136	257	125	381	131	513
	ファインケミカル	27	26	53	28	81	28	109
	物流システム	304	318	623	324	947	322	1,269
	共通	13	12	25	14	38	13	52
	合計	1,321	1,413	2,734	1,405	4,139	1,384	5,523
2017年11月期 (A)	調味料	343	397	740	393	1,132	372	1,504
	タマゴ	240	259	499	248	747	258	1,005
	サラダ・惣菜	275	293	568	298	867	288	1,155
	加工食品	110	123	232	120	352	114	466
	ファインケミカル	23	28	51	27	78	28	106
	物流システム	310	332	642	335	977	335	1,312
	共通	20	20	39	17	57	12	68
	合計	1,321	1,451	2,772	1,438	4,210	1,407	5,617
2018年11月期 (B)	調味料	360	401	761	401	1,162	372	1,534
	タマゴ	242	254	496	249	745	264	1,009
	サラダ・惣菜	300	312	612	317	929	254	1,183
	加工食品	109	125	234	122	356	112	468
	ファインケミカル	21	27	48	26	74	26	100
	物流システム	326	344	670	356	1,026	356	1,383
	共通	14	15	29	12	42	17	58
	合計	1,372	1,478	2,850	1,484	4,334	1,401	5,735
前年差 (B)-(A)	調味料	17	5	21	8	29	0	30
	タマゴ	1	△ 5	△ 3	2	△ 2	6	4
	サラダ・惣菜	25	19	44	19	63	△ 34	28
	加工食品	△ 1	3	2	2	4	△ 2	2
	ファインケミカル	△ 2	△ 1	△ 3	△ 1	△ 4	△ 2	△ 6
	物流システム	16	12	28	21	49	21	70
	共通	△ 5	△ 5	△ 10	△ 5	△ 15	5	△ 10
	合計	51	27	78	46	124	△ 6	118

※第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、
 第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益】

(単位：億円)

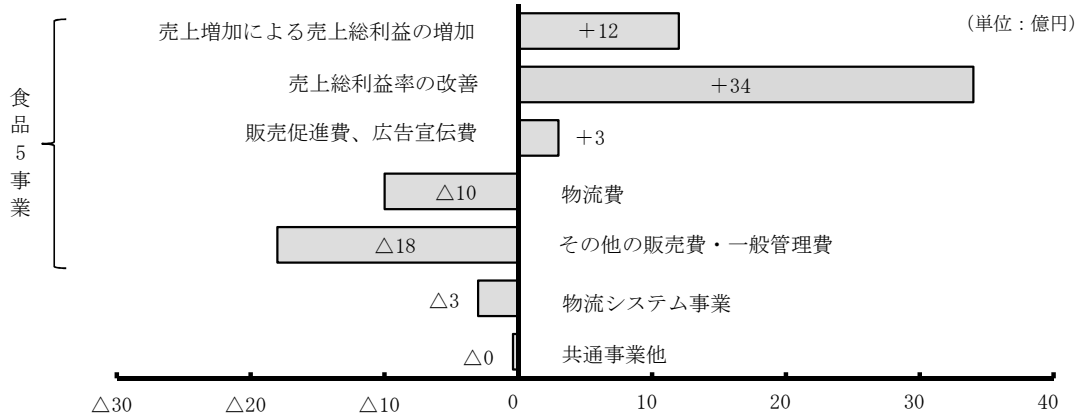
	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
2016年11月期	調味料	16	46	62	47	109	28	137
	タマゴ	15	17	32	14	46	9	55
	サラダ・惣菜	3	11	15	11	26	9	35
	加工食品	△ 2	5	3	3	6	△ 1	5
	ファインケミカル	2	4	6	3	9	1	10
	物流システム	9	12	21	14	35	14	49
	共通	0	2	3	2	4	3	8
	合 計	44	98	142	93	234	64	298
2017年11月期 (A)	調味料	26	48	73	46	119	34	153
	タマゴ	10	10	20	13	33	11	44
	サラダ・惣菜	6	11	17	13	29	9	38
	加工食品	△ 1	3	3	3	6	△ 4	2
	ファインケミカル	△ 0	1	1	4	6	3	9
	物流システム	13	16	29	16	45	14	59
	共通	2	3	5	2	7	1	8
	合 計	56	92	148	96	244	69	313
2018年11月期 (B)	調味料	26	45	71	44	115	29	144
	タマゴ	13	17	31	16	47	13	60
	サラダ・惣菜	6	14	20	14	34	10	44
	加工食品	1	4	5	3	8	△ 1	6
	ファインケミカル	△ 0	3	3	5	8	5	13
	物流システム	8	18	26	17	44	12	56
	共通	2	2	4	2	6	1	8
	合 計	57	102	160	102	261	69	331
前年差 (B)-(A)	調味料	0	△ 3	△ 3	△ 2	△ 4	△ 5	△ 9
	タマゴ	3	7	10	4	14	3	17
	サラダ・惣菜	1	3	3	2	5	1	6
	加工食品	2	1	2	△ 0	2	2	4
	ファインケミカル	△ 0	2	1	1	2	2	4
	物流システム	△ 4	2	△ 3	2	△ 1	△ 2	△ 3
	共通	0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
	合 計	1	10	12	6	17	1	18

※第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益：増減要因（前年差）】

(単位：億円)

	2017年11月期 (A)	2018年11月期 (B)	前年差 (B) - (A)
営業利益	313	331	18



② 海外展開 売上高・営業利益の状況《2018年11月期実績》

【売上高】 (単位：億円)

	2016年11月期	2017年11月期 (A)	2018年11月期 (B)	前年差 (B) - (A)	現地通貨ベース 2018年11月期 増減率	
中国	157	181	193	12	3%	
東南アジア	76	85	100	16	13%	
米国	調味料	63	67	68	1	2%
	タマゴ	55	43	55	11	27%
輸出・新規	27	50	64	13	—	
合計	378	427	480	53	—	

※海外子会社の数値は、10月から9月を対象としております。
 ※2018年11月期前年差の合計には為替影響12億円が含まれております。
 ※「輸出・新規」には、主に日本からの輸出と欧州の各社の数値が含まれております。

【営業利益】 (単位：億円)

	2016年11月期	2017年11月期 (A)	2018年11月期 (B)	前年差 (B) - (A)	現地通貨ベース 2018年11月期 増減率	
中国	22	22	24	2	4%	
東南アジア	2	3	6	3	102%	
米国	調味料	5	5	5	0	8%
	タマゴ	1	△9	3	12	—
輸出・新規	4	2	1	△1	—	
合計	33	23	39	17	—	

※海外子会社の数値は、10月から9月を対象としております。
 ※2018年11月期前年差の合計には為替影響1億円が含まれております。
 ※「輸出・新規」には、主に日本からの輸出と欧州の各社の数値が含まれております。

③ 国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額（キユーピー株式会社）《2018年11月期実績》

		2016年11月期	2017年11月期 (A)	2018年11月期 (B)	前年差 (B) - (A)
家庭用	販売量 (千t)	126	128	127	△1
	金額 (億円)	639	650	635	△15
業務用	販売量 (千t)	107	107	107	△0
	金額 (億円)	413	409	411	2

④ 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因《2019年11月期計画》

【売上高】

(単位：億円)

事業名	2018年11月期 (A)	2019年11月期計画 (B)	前年差 (B)－(A)
調理・調味料	1,843	1,918	75
サラダ・惣菜	1,183	935	△ 248
タマゴ	1,009	1,058	49
フルーツ ソリューション	159	162	3
ファインケミカル	100	88	△ 12
物流	1,383	1,384	1
共通	58	55	△ 3
合 計	5,735	5,600	△ 135

【営業利益】

(単位：億円)

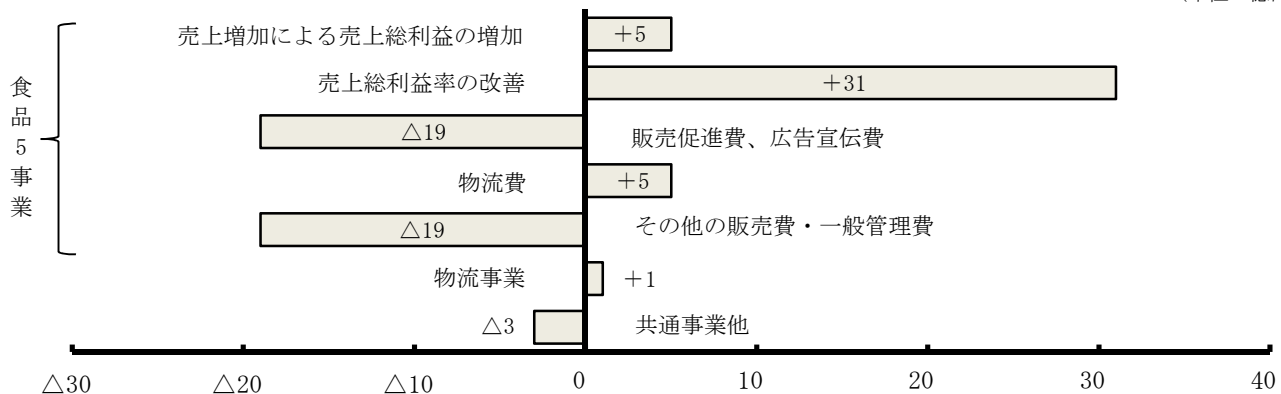
事業名	2018年11月期 (A)	2019年11月期計画 (B)	前年差 (B)－(A)
調理・調味料	198	205	7
サラダ・惣菜	43	39	△ 4
タマゴ	78	83	5
フルーツ ソリューション	7	4	△ 3
ファインケミカル	15	12	△ 3
物流	47	48	1
共通	15	13	△ 2
全社費用	△ 71	△ 72	△ 1
合 計	331	332	1

【営業利益：増減要因（前年差）】

(単位：億円)

	2018年11月期 (A)	2019年11月期計画 (B)	前年差 (B)－(A)
営業利益	331	332	1

(単位：億円)



⑤ 海外展開 売上高・営業利益の状況《2019年11月期計画》

【売上高】		(単位：億円)			現地通貨ベース
		2018年11月期 (A)	2019年11月期 (B)	前年差 (B)－(A)	2018年11月期 増減率
中国		193	225	32	16%
東南アジア		100	112	11	11%
米国	調味料	68	72	4	4%
	タマゴ	55	52	△ 3	△7%
欧州		28	30	2	5%
輸出		36	45	9	—
合 計		480	535	56	—

※海外子会社の数値は、10月から9月を対象としております。
 ※2019年11月期前年差の合計には為替影響4億円が含まれております。

【営業利益】		(単位：億円)			現地通貨ベース
		2018年11月期 (A)	2019年11月期 (B)	前年差 (B)－(A)	2018年11月期 増減率
中国		24	27	3	11%
東南アジア		6	7	1	8%
米国	調味料	5	5	0	△1%
	タマゴ	3	3	△ 0	△10%
欧州		△ 5	△ 2	3	—
輸出		6	7	0	—
その他費用		△ 4	△ 4	△ 0	—
合 計		36	42	6	—

※海外子会社の数値は、10月から9月を対象としております。
 ※2019年11月期前年差の合計には為替影響0億円が含まれております。
 ※その他費用は海外展開に按分した費用のうち、エリア別に按分できない費用になります。

⑥ 設備投資と主要な販売費・一般管理費《2018年11月期実績・2019年11月期計画》

(単位：億円)						
	2016年11月期	2017年11月期 (A)	2018年11月期 (B)	前年差 (B)－(A)	2019年11月期計画 (C)	前年差 (C)－(B)
設備投資	330	272	321	49	414	93
減価償却費	183	168	182	14	191	9
販売促進費	37	39	39	△ 0	51	12
広告宣伝費	87	95	91	△ 3	99	7
物流費	250	258	268	10	264	△ 5
労務費	298	313	327	14	341	14
研究開発費	40	41	41	1	43	2

⑦ 営業外・特別損益の主な増減内容《2018年11月期実績》

(単位：億円)

	2017年11月期	2018年11月期	増減	増減内容（2017年11月期 対比）
営業外損益	13	13	0	開業費の減少 + 1
特別損益	△ 17	△ 8	10	投資有価証券売却益の増加 + 25 退職給付制度終了損の減少 + 13 減損損失の増加 △ 24

⑧ 営業外・特別損益の主な増減内容《2019年11月期計画》

(単位：億円)

	2018年11月期	2019年11月期 計画	増減	増減内容（2018年11月期 対比）
営業外損益	13	12	△ 1	開業費の増加 △ 1
特別損益	△ 8	△ 19	△ 11	投資有価証券売却益の減少 △ 37 事業譲渡益の減少 △ 7 減損損失の減少 + 30

⑨ 貸借対照表の概要、増減内容《2018年11月期実績》

(単位：億円)

	2017年11月期	2018年11月期	増減	増減内容（2017年11月期 対比）
(資産の部)				
流動資産	1,563	1,614	51	現預金の増加 + 89 売掛債権の減少 △ 12 有価証券の減少 △ 25
固定資産				
有形・無形固定資産	2,031	2,051	20	取得による増加 + 306 減価償却による減少 △ 182 事業譲渡による減少 △ 81
投資その他の資産	598	548	△ 50	投資有価証券の減少 △ 48
(負債の部)				
	1,558	1,553	△ 5	買掛債務の減少 △ 35 未払法人税等の増加 + 28
(純資産の部)				
	2,634	2,661	27	利益剰余金の増加 + 128 自己株式の取得 △ 93

⑩ キャッシュ・フローの主な増減内容《2018年11月期実績》

(単位：億円)

	2017年11月期	2018年11月期	増減	増減内容（2017年11月期 対比）
営業活動による キャッシュ・フロー	272	418	145	税金等調整前当期純利益の増加 + 28 売上債権の減少 + 34 未払金の増加 + 28 法人税等の支払額の減少 + 32
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 314	△ 202	112	有形固定資産の取得による 支出の増加 △ 37 事業譲受による支出の減少 + 46 事業譲渡による収入の増加 + 83
財務活動による キャッシュ・フロー	40	△ 153	△ 193	借入れによる収入の減少 △ 203

⑪ 主要な経営指標等の推移

	2014年11月期	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期
売上高(百万円)	553,404	549,774	552,306	561,688	573,525
対前期増減率(%)	4.3	—	0.5	1.7	2.1
営業利益(百万円)	24,343	26,354	29,818	31,261	33,067
対前期増減率(%)	8.7	—	13.1	4.8	5.8
売上高営業利益率(%)	4.4	4.8	5.4	5.6	5.8
経常利益(百万円)	25,368	27,224	31,364	32,511	34,349
売上高経常利益率(%)	4.6	5.0	5.7	5.8	6.0
当期純利益(百万円)	13,366	16,973	17,093	18,099	18,320
売上高当期純利益率(%)	2.4	3.1	3.1	3.2	3.2
純資産額(百万円)	220,397	244,717	245,861	263,432	266,100
総資産額(百万円)	356,994	373,017	385,914	419,207	421,373
自己資本比率(%)	54.6	57.1	55.1	54.0	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34,392	28,094	45,260	27,234	41,778
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 30,847	△ 31,181	△ 32,046	△ 31,421	△ 20,199
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 3,149	△ 7,101	△ 5,805	4,010	△ 15,293
フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)(百万円)	3,545	△ 3,086	13,213	△ 4,186	21,579
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	44,788	34,841	40,790	41,411	47,970
有利子負債(百万円)	29,110	30,559	36,066	60,120	61,414
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(千株)	153,000	153,000	153,000	150,000	150,000
1株当たり純資産額(円)	1,284.36	1,403.05	1,420.63	1,539.94	1,582.27
1株当たり当期純利益(円)	88.69	111.82	113.47	121.05	124.85
1株当たりフリーキャッシュ・フロー(円)	23.52	△ 20.34	87.72	△ 28.00	147.06
自己資本当期純利益率(%)	7.0	8.3	8.0	8.2	8.1
総資産経常利益率(%)	7.3	7.5	8.3	8.1	8.2
1株当たり配当額	23.0	29.0	34.5	36.5	38.0
(内1株当たり中間配当額)(円)	11.5	12.5	15.0	18.0	19.0
株価収益率(倍)	21.9	26.4	23.8	23.8	22.1
配当性向(%)	25.9	25.9	30.4	30.2	30.4
自己資本配当率(%)	1.8	2.2	2.4	2.5	2.4
従業員数(人)	12,933	13,478	14,095	14,924	14,808
平均臨時雇用者数(人)	11,840	11,519	11,150	11,456	9,843
期末株価(円)	1,942	2,953	2,703	2,885	2,756

※売上高には、消費税等は含めておりません。

※2016年11月期より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、2015年11月期については当該会計方針の変更を反映した
遡及修正後の数値を記載しております。その変更に伴い、2015年11月期の対前期増減率は記載しておりません。

※この表における当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益になります。